

日本共産党元千代田区議・党千代田地区都政対策責任者



こんにちは **木村 正明**です



電話 090 (7206) 0505 m.kimura24@hb.tp1.jp

武力でなく憲法で平和つくり出そう

2025 憲法大集会に3.8万人



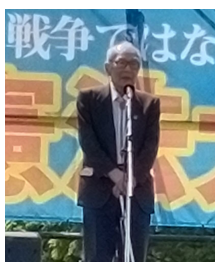
憲法施行から78年を迎えた3日、東京では「未来は変えられる！戦争ではなく平和なくらし！2025 憲法大集会」（同実行委員会主催）が有明防災公園で行われました。約3万8000人（主催者発表）が参加、私も家族と参加しました。



3.8万人が参加した憲法集会＝有明防災公園3日

日本共産党からは田村智子委員長が挨拶。「憲法のすべての条項が実現し、平和と民主主義が大きく前に進んでいく、真に『国民が主人公』の新しい日本を一緒に作りあげていきましょう」と呼びかけました。

この日は、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）の田中熙巳（てるみ）代表委員もあいさつ。「数年の間、世界は核戦争の危険な状況にある。なんとかして打ち破りたい。核兵器は絶対に使ってはいけないという規範を70年にわたってつくり上げ、80年間、核戦争を起こさなかった日本被団協、被爆者の運動を引き継いでほしい」と訴えました。



挨拶する田中氏

「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない」（憲法第12条）。私が活動の指針としている条文のひとつです。憲法を守り生かす活動を強めたい。私にとって、決意を新たに作る集会となりました。

消費税減税が国政の現実的課題に 各党の財源論の違い クッキリ！

消費税減税はいま、国政の現実的な課題へと急浮上しています。日本共産党は廃止をめざして緊急に一律5%減税を主張しています。

消費税減税を巡る各党の提案

政党	提案	財源
共産	緊急に一律5%に減税し、消費税廃止をめざす	大企業・富裕層の行き過ぎた減税・優遇をただし、恒久的な財源をつくる
立民	1年間、食料品の税率を0%に引き下げ	赤字国債に頼らない財源を検討
維新	2年間、食料品の税率を0%に引き下げ	税収増加分で確保。医療費4兆円削減と一体
国民民主	時限的に一律5%に減税	赤字国債を発行
れいわ	消費税を廃止	赤字国債を発行
公明	消費税減税も検討材料の一つ	社会保障の充実と矛盾しないよう検討
自民	現金給付案が頓挫。消費税減税には踏み切れず	消費税は社会保障の重要な財源

問題は財源です。責任ある財源を示しているのはどの党か。左表をごらんください。

一部の党は財源を「借金」や「医療費削減」に求めています。

日本共産党は、大企業への行き過ぎた減税と富裕層優遇にメスを入れ、財源をつくり出します。

都議会でも区議会でも

日本共産党の値打ち うきぼりに

区政&都政を語り合うつどい



日本共産党千代田地区委員会は4月29日、「区政&都政を語り合うつどい」を神保町区民館で開きました。牛尾こうじろう区議は千代田区の25年度予算について報告。私は日本共産党の物価高騰からくらしを守る緊急提案、日本共産党都議団の実績、都議選にのぞむ政策などについてお話をしました。

報告する木村正明氏



日本共産党都議団はこの4年間で、学校給食費の無償化や高齢者の補聴器購入費助成、シルバーパスの引き下げなど一つ

ひとつ都政を動かしてきました。その過程で、自民・公明・都民ファーストは、共産党が提案した条例だけでなく、学校給食の無償化を求める都民の請願にも次々反対します。

にもかかわらず、都民の願いを実現できたのは共産党都議団が19人の議席をもつ野党第一党だからです。その力で都議会の野党会派をひとつにまとめ、一丸となって小池都知事にせまり、都民の声を実らせてきました。

その一方、自民党や都民ファーストなどの都議会与党会派は何をしてきたのか。都政問題の専門紙である「都政新報」は都の幹部職員の言葉として「『与党系会派は、実行に近い施策を各局から情報提供してもらい、要望に盛り込んでいる』と推察する」（4月8日

付）とのべています。

自民・公明・都民ファーストVS日本共産党。どの党がのびれば都民のくらしをまもれるか、対決軸は鮮明です。

区民と求めてきた施策が区予算に

牛尾こうじろう区議は、区民とともに求め続け実らせた事業を紹介。学校教材費や子どもの入院給食費の無償化、さらにスケボーとクライミングができる広場を飯田橋駅付近に設置する予算が盛り込まれました。

報告する牛尾区議



喜怒哀楽

コメ不足と価格高騰が深刻です。価格も今年の2倍近くに。生協でもお米は抽選です。これは、国が生産者にコメ減産を求めて総量不足を招いたこと、流通と価格を市場任せにしてきたことの結果です。まさに国の失政です。

日本の農業は、米の生産量も生産者も減っています。生産量は818万ト(2013年)から683万ト(2024年度)へ135万トン減。稲作農家戸数は115万9千戸(2010年)から70万戸(2020年)へ約46万戸減少しています。それは農業では生活できないからです。必要なのは、再生産できる価格保障と所得補償を組み合わせ、国の責任で農家を支えることではないでしょうか。

25年度の農林水産予算は2.2兆円。一方、軍事費は8.7兆円と約4倍です。国民の食料安全保障に真剣に取り組む政治が強く求められています。



5.11 池袋大街宣

SUN 14:00
豊島区 池袋駅西口

都議予定候補 勢ぞろい

田村智子 (衆議院議員・党委員長)

小池晃 (参議院議員・党書記局長)

吉良よし子 (参議院議員)

首都東京から党の躍進を

司会 山添拓 参議院議員・党政策委員長 | 13:00よりプレ企画あり (こちらは配信しません) | JCP TOKYO